

Title	教師の動機づけに関する研究：教師の指導行動, 子どもの教育成果, 職場環境との関連
Sub Title	
Author	金子, 智昭(Kaneko, Tomoaki)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2017
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.84 (2017.) ,p.74- 77
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成29年度博士課程学生研究支援プログラム研究成果報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000084-0074

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

教師の動機づけに関する研究 —教師の指導行動, 子どもの教育成果, 職場環境との関連—

金子智昭

1. 本研究の目的

教師の職務内容に対する動機づけは、教師の日々の教育実践の質や方向性を決定づけ、さらに、子どもの教育成果に影響を与えるだろう。こうした教師の動機づけを研究対象として扱うことの重要性に鑑み、諸外国を中心として、教師の動機づけ研究への関心が徐々に高まってきている (Richardson, Karabenick, & Watt, 2014 など)。

幼児期は、人間形成の基礎がつくられる大切な時期であり、遊びや生活を通した幼児期の様々な体験は、子どもの豊かな感性を育て「生きる力」の土台となる。保育者¹は、このような人間発達の初期経験に携わる重要な役割を担っている。待機児童の増大、保護者のニーズの拡大、保育士不足など、近年の保育を取り巻く社会的変化を踏まえると、保育者の役割は今後より一層期待されるであろう。そのためにも、保育者は確かな資質を備え、自己研鑽に励み、保育職に意義を感じ関与し続けようとする意欲的な姿が求められる。しかしながら、「幼児教育・保育についての基本調査」(Benesse, 2005, 2012)によると、現職保育者の早期退職や資質の維持・向上に関する課題が指摘されており、その課題に対する養成校の責務として、保育職にやりがいを感じ保育者としての基礎的資質を備えた学生を輩出することが現場サイドから強く求められている²。そのため、幼児教育に携わる保育者及び保育者志望学生を対象に研究を展開することは、非常に意義深いと考えられる。

そこで本研究では、保育者志望学生を対象として、学生の動機づけが保育者としての資質形成に及ぼす影響性をマイクロティーチング³による介入実践の観点から検討する。

2. 本研究の成果

動機づけ理論の一つである達成目標理論の観点から達成目標志向性尺度を作成し、学生の達成目標がマイクロティーチングによる学習効果に及ぼす影響性を質問紙調査によって検証した。達成目標理論とは、達成状況下における個人の目標性の相違に着目した理論であり、一人ひとりが持つ目標の違いによって、当人の認知、感情、行動のパターンに変化が生じると考えられている (村山, 2003)。

2015年11月から2016年1月にかけて、埼玉県内の4年制A大学1学年の幼稚園教諭志望学生111名 (男性16名, 女性95名) を対象に、保育心理学の演習形式の講義の一貫として、クラス別に6コマ (1コマ90分) を使用し、学生が幼児役と教師役となる模擬保育形式のマイクロティーチングが実施された。既存の達成目標研究を基に、マスタリー目標、パフォーマンス接近目標、パフォーマンス回避目標、関係性目標の4つの観点を採用した。作成した16項目に対する因子分析の結果、マスタリー目標4項目 (“保育を通して、自分自身の学びが深まった時” “子ども (たち) の実態に即した保育計画を立てることができた時” など)、パフォーマンス接近目標2項目 (“自分のクラスが、他のクラスよりも規律正しかった時” “自分のクラスの製作が、他のクラスよりも優れていた時” など)、パフォーマンス回避目標3項目 (“保育者としての力量が乏しいことを、同僚や管理職などに気づかれなかった時” “自分のクラ

スの製作が、他のクラスよりも劣っていることを周囲に気づかれなかった時”など)、関係性目標3項目(“子ども(たち)と温かい関係性を、築くことができた時”“子ども(たち)と遊びの楽しさを共有できた時”など)の計12項目からなる「幼稚園教諭志望学生版達成目標志向性尺度」が作成された(Table 1)。また、信頼性係数は、 $\alpha=.67\sim.84$ であり、尺度の一定の信頼性が確認された。

次に、達成目標の4つの指標を独立変数、「簡易型幼稚園教員養成用マイクロティーチング有効性測定尺度」(金子, 2013)のマイクロティーチングの有効性を示す4つの指標を従属変数とする重回帰分析(強制投入法)を行った(Table 2)。有効性の各下位尺度に対する決定係数は、 $R^2=.11\sim.31$ ($p<.001\sim.05$)となり、全てにおいて有意となった。標準偏回帰係数について、マスタリー目標は、「学習状態のメタ認知と学習意欲」($\beta=.51, p<.001$)、「指導技術と幼児理解」($\beta=.37, p<.001$)、「実践のポイントの理解」($\beta=.22, p<.05$)、「実践の難しさ」($\beta=.35, p<.001$)に正の影響を与えていた。マスタリー目標のみが、マイクロティーチングの有効性における全ての指標に対して、正の影響を及ぼしていることが示された。関係性目標は学習効果の3つの指標と広く関連していたが、関係性目標それ自体が学習効果に及ぼす影響は示されず、興味深い知見が得られた。

本研究は、恐らく教師の達成目標志向性の概念を幼児教育分野へ拡大し尺度作成を行った最初の研究であり、その点において、本研究の意義を見出すことができる。また、学習効果という観点では、マスタリー目標のような自己の能力を伸ばすことを重視とした目標が有効であることが示唆された。

Table 1 幼稚園教諭志望学生の達成目標の因子構造(最尤法・プロマックス回転)

項目	M	SD	F1	F2	F3	F4	h^2
F1: パフォーマンス回避目標($\alpha=.84$)							
保育者としての力量が乏しいことを、同僚や管理職などに気づかれなかった時	1.67	.80	.95	.00	.02	-.03	.88
自分のクラスの製作が、他のクラスよりも劣っていることを周囲に気づかれなかった時	2.87	.79	.86	.14	-.11	.01	.69
クラスをまとめられないでいる自分の指導能力の低さを、同僚や管理職などに気づかれなかった時	1.64	.76	.62	-.24	.17	.09	.55
F2: 関係性目標($\alpha=.81$)							
子ども(たち)と温かい関係性を、築くことができた時	3.88	.35	-.04	.88	-.14	.01	.71
子ども(たち)と遊びの楽しさを共有できた時	3.86	.37	.11	.71	.15	-.06	.55
遊びを通して、子ども(たち)との一体感を持った時	3.83	.40	-.08	.68	.11	.08	.61
F3: マスタリー目標($\alpha=.67$)							
保育を通して、自分自身の学びが深まった時	3.53	.58	-.05	-.06	.81	-.11	.60
子ども(たち)の実態に即した保育計画を立てることができた時	3.54	.60	-.11	.19	.58	.09	.52
保育を通して、自分自身の指導改善を実感した時	3.40	.65	.03	-.06	.51	.09	.25
子ども一人ひとりを把握する力がついてきたと感じた時	3.66	.53	.14	.11	.41	-.02	.21
F4: パフォーマンス接近目標($\alpha=.72$)							
自分のクラスが、他のクラスよりも規律正しかった時	2.92	.76	-.05	-.06	-.04	1.02	.99
自分のクラスの製作が、他のクラスよりも優れていた時	2.87	.79	.14	.13	.07	.54	.38
因子間相関	F1			-.35	-.06	.17	
	F2				.45	.18	
	F3					.13	

Table 2 マイクロティーチングの有効性に及ぼす達成目標の影響

	学習状態のメタ認知と 学習意欲		指導技術と 幼児理解		実践のポイントの 理解		実践の難しさ	
	<i>r</i>	β	<i>r</i>	β	<i>r</i>	β	<i>r</i>	β
マスタリー目標	.54**	.51**	.36**	.37***	.25**	.22*	.39**	.35***
パフォーマンス接近目標	.09	-.02	.14	.11	.13	.14	.20*	.16
パフォーマンス回避目標	.03	.10	-.02	-.03	-.19*	-.20	-.09	-.12
関係性目標	.29**	-.09	.14	-.04	.19*	.02	.26**	.04
R^2		.31***		.14**		.11*		.19***

注. * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

3. 今後の課題

本研究では、幼稚園教諭志望学生版達成目標志向性尺度を作成し、教師の達成目標志向性の概念を幼児教育分野へ拡大した。しかしながら、主な課題として、演習形式の講義を通じた学習効果を検討しており実際の保育を通じた成果との関連は不明であること、講義後の1時点での質問紙調査による検討であり因果関係は明確ではないこと、以上の2点を指摘することができる。

そのため、今後は保育者志望学生の実習を通じた心理プロセスの変容過程を縦断調査によって検討する。保育者養成課程において、保育者志望学生は幼稚園教諭免許状取得のために教育実習、保育士資格取得のために保育実習（保育所・施設実習）が課される。実習は、講義で学んだ知識と技術を学校現場での経験を通して統合的に獲得していく貴重な学習機会であり、学生の資質向上が期待されるのみならず、学生が今後の進路の方向性を熟考する契機となりうる。そのため、実習が学生の心理プロセスに及ぼす影響性は、養成期間全体の学びの中でも特に大きな比重を占めると考えられる。

4. 本年度業績一覧

(学術論文)

金子智昭(単著) 幼稚園教諭志望学生における教師の達成目標志向性尺度の作成慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要, 82, 37-44. 平成29年(刊行予定)

(学会発表)

金子智昭・金子智栄子・金子功一 グループ活動を重視した模擬保育の教育効果Ⅱ—教師効力と学習効果との関連— 日本カウンセリング学会第49回大会発表論文集, 139. 平成28年8月

金子智昭・金子智栄子・金子功一 幼稚園教諭養成課程における教育実践研究Ⅱ—達成目標志向性と学習効果との関連— 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 157. 平成28年10月

注

¹ 幼稚園教諭とは、文部科学省を管轄とした学校教育法に基づいた幼稚園の教員であり、満3歳から小学校就学前の子どもを保育の対象とする。一方、保育士は厚生労働省を管轄とし、児童福祉法に基づいた保育に関する指導を行う者であり、0歳児から小学校就学前の子どもを保育の対象とする。幼稚園教諭と保育士の両者は、このような制度上の差違があるが、幼稚園教諭及び保育士を総称した者を「保育者」とする。

² 「幼児教育・保育についての基本調査」の報告書によると、保育現場では、保育者の資質や就労に関する問題が

顕在化している。例えば就労問題に関して、若手保育者（経験年数が5年未満）の人数が公立幼稚園で全体の36.0%、私立幼稚園で全体の50.7%と多くの割合を占めており、その背景として、若手保育者の仕事の負担感や結婚・出産に伴う退職率の多さが関係している(Benesse, 2005)。また、各園の保育実践上・運営上の課題について、私立幼稚園を除く4つの施設（国公立幼稚園、公営保育所、私営保育所、認定子ども園）で「保育者の資質の維持、向上」が1位に掲げられており、保育実践と運営の双方で保育者としての資質を形成することが重要課題と認識されている(Benesse, 2012)。更に保育者の資質向上に向けての必要事項として、各園の園長等の管理職は、「養成課程の教育内容の充実」と「養成課程における実習指導の充実」の両方を掲げている(Benesse, 2012)。

³ MTとは、「スタンフォード大学の研究者らによって開発された教授スキルの訓練方法であり、通常の授業に比べて少人数で、授業内容も短縮して短時間で教えることによって、特定の教授スキルの習得を目指すもの」（金子, 2013）である。

引用文献

- Benesse 次世代育成研究所 (2005). 幼児教育・保育についての基本調査 報告書
- Benesse 次世代育成研究所 (2012). 幼児教育・保育についての基本調査 報告書
- 金子智栄子 (2013). 保育者の力量形成に関する実証的研究—有効な保育者養成と現職研修のあり方を求めて— 風間書房
- 村山航 (2003). 達成目標理論の変遷と展望—「緩い統合」という視座からのアプローチ— 心理学評論, 46, 564-583.
- Richardson, P. W., Karabenick, S. A., & Watt, H. M. G. (2014). *Teacher motivation: Theory and practice*. New York, NY: Routledge.